

## 危機に瀕したバイデン政権の世界戦略と対朝鮮政策

バイデン政権は失墜した覇権的地位の回復のため、インド・太平洋地域を中心に、日本と南朝鮮、豪州などの同盟諸国を従え、「最大の脅威・ライバル」と見なす中国に対する国際的包囲網を築くことを世界戦略の基本にすえているが、さらに、対中戦略に集中するため、オバマ政権時代の 10 年前に放棄された「二正面作戦」を回避すべく、朝鮮、イラン、ロシアとの余計なトラブルを避けるため「関与政策」を試みてきた。しかし、実際はそのほとんどが裏目に出ている。

周知のように、ウクライナ事態によって、ロシアとは全面对決を余儀なくされ、最終段階にあるイラン核合意再建交渉も米欧諸国の対ロ制裁が大きな足かせになっている。さらに、朝鮮は「敵視政策転換なしに非核化も対話もあり得ない」とし、米側の「無条件対話」提案を拒絶し続けている。そして、朝鮮労働党第 8 回大会が提示した「国防力発展 5 ヶ年計画」履行のタイムス・テーブルに沿って戦略兵器の実験をくり返している。すでに巡航ミサイルや極超音速ミサイル開発を完成させ、これからも計画に沿ったさらなる実験が行われることになろう。今後、朝米間では「強対強」の対決激化が予想される。一方、朝鮮と中国、ロシアの戦略的パートナーシップは日増しに強化され続けている。朝中間には「ともに共産党が指導する社会主義国」（習近平主席）としての血盟関係がしっかりと構築されている。また、北京冬季オリンピック開幕日（2 月 4 日）に会談を行った習近平主席とプーチン大統領は、中国とロシアが「最も重要な戦略的パートナー」であることを再確認し、「新時代国際関係とグローバル持続可能発展に関する中ロ共同声明」では、米国主導の国際関係のあり方に正面から異議を唱え、21 世紀にふさわしい国際関係の構築を目指し両国が全面的に協力していくという事実上の「対米対決宣言」を行った。さらに中国はロシアと天然ガス 100 億 m<sup>3</sup> と大量の小麦の輸入を含む貿易拡大協定も締結した。朝鮮はというと、国連総会での「ロシア非難決議案」にロシア、ベラルーシなどと共に反対票を投じている。

米国外交に大きな影響力をもった政治学者・ブレジンスキー元米大統領補佐官は 1997 年の著書『壮大なチェス盤』で、21 世紀の地政学上「最悪の事態」は、ロシア・中国・イランの三大勢力が反米同盟を結成し米国をユーラシア大陸から駆逐することだと主張したが、そこに朝鮮も加わる今日の現実には「最悪の事態」を大きく超えている。今後、ウクライナ情勢の影響を受けながらも、21 世紀の世界が「新冷戦」を伴いながら、米国一極支配の終焉と多極化へと向っていくのは確かなようだ。

### 【目次】

米国は対北朝鮮制裁を緩和する時である	1
ダグ・バンドウ ケイトー研究所・上級研究員	
不平不満では北朝鮮のミサイル実験を止められない	2
ダニエル・デペトリス ミシンクタンク「デフェンス・プライオリティ」研究員	
南が見逃した金正恩氏の「とても奇妙な言葉」	4
キム・ジョンソン 歴史学者	
国際社会での孤立を招く危険な主張	6
金鐘大 前正義党国会議員	
激変の時代と朝鮮の進路	8
金志永 朝鮮新報社・編集局長	
トピックス	
○ 金正日総書記生誕 80 周年に際し／国際討論会と写真展	朝鮮新報 10
○ 金正日総書記生誕 80 周年記念インタビュー	鎌倉孝夫・埼玉大学名誉教授 12
○ 海外同胞権益擁護法が採択された意義	朝鮮新報 14
○ 佐渡金山世界遺産登録申請問題	浅井基文 元日本外務省地域政策課長 15
朝鮮半島日誌 (2022/1/1 ~ 3/8)	16

## 米国は対北朝鮮制裁を緩和する時である

ダグ・バンドウ ケイトー研究所・上級研究員、元レーガン大統領特別補佐官

米外交専門誌「ナショナル・インタレスト」2022年1月18日

制裁は効果がない。少なくとも、制裁で政権が政治権力を明け渡したり、領土や武器など死活的な利益を放棄することはない。北朝鮮に関しても然りである。最高指導者の金正恩は1990年代後半の深刻な飢饉に言及しながら、新たな「苦難の行軍」に向かっている。

金政権はミサイルと核兵器、その他多くの戦争物資を生産し続けている。2021年1月、金総書記は核兵器の製造は「朝鮮民族の歴史上最も偉大な功績」であると述べた。金総書記はまた、開発中の兵器の長いリストも提示した。10月に金総書記は「無敵の軍事力」を持つ必要があるとも述べた。北朝鮮はその後、米国が北朝鮮の活動を批判する一方で自らは兵器を生産しているとその偽善性を指摘し、自らの活動を正当化した。

ワシントンの抗議は、金総書記に大きな影響を与えてこなかった。彼は「米国は...わが国に敵対的ではないというメッセージを頻繁に発信しているが、敵対的ではないと信じられる行動に基づく証拠は何もない」と述べ、むしろ「米国は、誤った判断と行動で地域の緊張を醸成し続けている」と付け加えた。

それは確かに、朝鮮民主主義人民共和国が最近行った2度のミサイル発射実験後の2022年1月にバイデン政府が提起した制裁に対する金総書記の見解であった。ワシントンは、北朝鮮高官数人に制裁を科し、北朝鮮に対する国連の新たな制裁措置を提案したが、中国とロシアの支持を得る可能性は低い。

ピョンヤンは、鉄道車両からさらに2発の短距離ミサイルを発射するなどの鋭い反応を見せた。北朝鮮は米政府の脅しを一蹴し、外務省は「米国は朝鮮の正当な活動を国連安全保障理事会に付託することに飽き足らず、独自制裁を発動して状況を意図的にエスカレートさせている」と公言した。北朝鮮はまた「米国がこのような対決的立場を取るなら、朝鮮民主主義人民共和国はこれに対してより強力で確実な対応を取らざるを得ない」と警告した。

それは長距離ミサイルかもしれないし、核実験かもしれない。

制裁措置は明らかに、北朝鮮が資源の不均衡な部分を軍に投入したり、国連が禁止しているミサイルと核兵器の開発を阻止できなかった。経済制裁は、朝鮮民主主義人民共和国が軍事計画を縮小するよう説得することもできなかった。それどころか、金総書記は制裁を利用して新たな進歩を正当化し、ピョンヤンが自らを守り、怖じ気づいていないことを証明した。

一部の評論家たちは依然として、北朝鮮を武装解除する完璧な制裁レシピを探し出すことを望んでいる。これは望みが経験を踏みにじる典型的な誤りである。軍事行動は、北朝鮮の核報復能力を考慮すれば、戦争のリスクが大きすぎて危険すぎる。

制裁の擁護者たちは厳しい制裁が失敗しても否応なく、より厳しい措置を取るべきだと主張する。ドナルド・トランプ大統領にしても何ら変わりはない。彼は北朝鮮、イラン、シリア、ベネズエラに「最大限の圧力」をかけただけではなく、キューバ、ロシア、中国、さらには同盟国であるドイツにもより弱い罰則を科した。彼はすべてのケースで目的を達成できなかった。どの政府も屈服しなかった。彼の成績は完璧な0点だった。

にもかかわらず、彼は絶えず失敗を補強した。トランプのターゲットがワシントンに飛んで来て降伏文書に署名しなかったとき、彼はさらに制裁を加えた。そしてさらにもっと

…。当然ながら、これらの制裁も失敗した。にもかかわらず、制裁の支持者たちは、成功しえなかったのは制裁の強さが十分でなかったからだと言った。

制裁が厳しくなるほど、密輸による利益も大きくなる。中華人民共和国のような隣国にも、制裁の実施を緩和する政治的、安全保障的理由はある。米国が当初の制裁を実行させるために罰則を科そうとする国が増えるほど、抵抗と米国が支払う対価は大きくなる。

これは北朝鮮に関して特に言える問題である。なぜなら、経済制裁を効果的に実施するためには、北京とモスクワ両方の順守が必要だからである。両国はすでに他の理由で米国の制裁を受けており、米国の北東アジア政策に役立ちたいとは思っていない。両国を強制的に従わせるのは至難の業である。さらに複雑なことに、米国の友人や同盟国の中には、中国との貿易に対する厳しい規制を支持する者がほとんどいない。

北朝鮮の兵器計画は安価ではないが、ピョンヤンは最も経済的に厳しい時期にもかかわらず、資金を維持してきた。この政権は「最大の圧力」にもかかわらず、核保有国になるために必要な資源を長期にわたって探し出すことができてきた。

皮肉なことに、今回の新型コロナウイルス感染症の流行は、隙のない制裁によって、金政権がワシントンに許しを請い、核を廃棄するようになるという主張を検証する機会を提供した。ピョンヤンは 2020 年 1 月に国境を閉鎖した。ピョンヤンはみずからを世界から隔離し、国境警備隊には侵入しようとする者は射殺するよう命じ、援助隊員と外交官は家に帰った。中国との貿易までもほとんど閉じてしまったようだ。

米国が同等レベルの統制を達成する可能性はほとんどない。しかし、北朝鮮は一連の精巧な新兵器の開発と配備を続けた。

現在、貿易は再開されているようで、17 カ月ぶりに中朝国境を越える最初の貨物列車が見られた。このような商取引は検疫と消毒にさらされるが、北朝鮮に対する圧力を緩和するだろう。そして、米国にはそのような貨物を阻止する実質的な術はない。

北朝鮮に対する制裁強化の効果がなければ、米国も政策を見直す時である。

実際、北朝鮮に対処する選択肢はただ一つしかない。それは交渉である。外交は失敗に終わるかもしれない。しかし、米国の「敵視政策」の最も敵対的な側面である制裁を緩和することが、新たな合意分野を創出するかもしれない。たとえそうでなくても、重武装した北朝鮮が世界から孤立し米国の脅威に偏執的になるような状況が、今よりさらに悪化することはなかろう。(“It’s Time for the United States to Reduce Sanctions Against North Korea”, by Doug Bandow, the National Interest, January 18, 2022)

## 不平不満では北朝鮮のミサイル実験を止められない

ダニエル・R・デペトリス 米シンクタンク「デフェンス・プライオリティ」研究員  
ニューズウィーク 2月3日

北朝鮮は今年 1 月、ミサイル関連活動を集中的に行った。ピョンヤンは、今年最初の 4 週間で 7 回のミサイル発射実験を実施し、その数はすでに 2021 年のすべて実験回数を凌駕した。先週末の直近の実験では、中距離弾道ミサイルが 1,242 マイルの高さに到達し 500 マイル飛行した後に海に着水した。誰に尋ねるかによるが、今回の発射は北朝鮮が 4 年間自制してきた長距離弾道ミサイル実験の一時停止を破ったことになる。米国は、北朝鮮の金正恩最高指導者が発射実験を承認する度に見せるいつものような反応、すなわち、発射を非難し、国連安全保障理事会の非公開会議を招集し、対話提案を繰り返した。

しかし金総書記は、ワシントンとの新たな外交プロセスに飛び込むことにそれほど興味

がないようだ。バイデン政権は外交が復活することを期待し、北朝鮮と何度も接触しようとした(2019年10月以降、米朝は直接会談を行っていない)。2021年2月の提案への回答は得られなかった。北朝鮮当局者の言葉が将来の正確なバロメーターであるなら、この二つの歴史的な敵国間における対話の機会については特に明るくはない。

バイデン政権にとって、北朝鮮に対する選択肢は限られている。これまでホワイトハウスは、北朝鮮経済に対する財政的圧迫を維持(時には増加)する一方、前提条件なしの外交が開かれていることを強調するという2重のアプローチを取ってきた。これを通じて米務省は、北朝鮮の完全で不可逆的な非核化が米国の公式政策であることを皆に想起させている。

唯一の問題は何か? それはこの戦略がうまくいかないということである。北朝鮮は米国に制裁緩和を懇願しているわけではない。それどころか、この国はダイナミックで耐久性があり効果的な抑止力を完成するため、独自の兵器開発計画を実行するいつも通り仕事するというメンタリティでいるのである。目的は何か? それは米国と北東アジアの同盟諸国に、いかなる強制的な介入も莫大な費用がかかるというメッセージを送ることである。

したがって、米国は次のような選択肢を有している。

第一の行動コースは、以前の状態を維持すること。即ち非核化を実行可能な政策として重視するということだ。これはほぼ間違いなく最も抵抗の少ない道だ。しかし、それは期せずして以前の政策失敗の死骸で埋め尽くされた道でもある。北朝鮮は世界で最も厳しい制裁を受けている国の一つだが、制裁を回避する達人でもある。中国とロシアが北朝鮮を米国の政策を挫折させるくさびとして利用している状況で、米国が国連安全保障理事会を通じて追加経済制裁を通過させられる可能性は低い。そして、たとえ中国がより厳しい制裁措置(米中競争の激化を考えると、非常に疑わしい)を取りえらるとしても、中国はその分野で多くのことをするだけだという事実は残る。北朝鮮に対する中国の最優先課題は非核化ではなく安定だ。中国は理論的にはピョンヤンを破産させられるが(中国は北朝鮮の貿易総額の90%を占める)、そうすると、隣国の人道的大惨事と中国国境における大規模な難民危機を引き起こすことになる。

米国にとって第2の行動コースは、照準をより現実的で達成可能な目標水準に下げることだ。しかし、そのためには、米国の政策立案者たちが厳しい現実を受け入れなければならない。非核化は幻想である。核時代の歴史上、経済的・政治的譲歩をえるための取引のためにだけに、数十個の核弾頭を開発した国はない。北朝鮮がその最初の国になる可能性は低い。金王朝にとって、経済繁栄や国際社会での全面的な受け入れよりも、核兵器国家としての安全保障の方がより価値がある。

率直に言って、米国は思い違いをやめる必要がある。北朝鮮が弾道ミサイルと巡航ミサイルの空中発射を中止することを望むなら、具体的なパッケージをもって外交を求め、核とミサイルの譲歩の見返りとして、ピョンヤンに何を提供するのかを明確に説明すべきである。言い換えれば、交渉を望むなら、ワシントンは本当の交渉をする必要がある。

北朝鮮が核とミサイル計画を完全に放棄しないことだけは明らかだ。しかし、北朝鮮は実際の経済援助と米国とのより生産的な関係のために、これらの計画を凍結、縮小することについての議論を受け入れるかも知れないし、ピョンヤンはこの方式を明示的に排除したことはない。金総書記はトランプ政権時代、寧辺の核生産施設の大規模な破壊と米国と国連の経済制裁解除を絡めて、米国にこのような提案を行った。もちろん、これらの会談は決裂した。ドナルド・トランプ大統領は、北朝鮮側があまりにも少ない譲歩で、あまりにも多くの見返りを要求していると考えた。その後、北朝鮮は潜水艦や列車を含む様々な発射台から様々なミサイルの実験を行い、全速力で前進してきた。

外部の観測者にとって、大きく脅威的な北朝鮮の発射台の画像を衛星で見るのは、少々

神経が苛立つことかもしれない。実際、米国はそれでも大丈夫だろう。ワシントンは地球上で最も精巧で致命的な軍事力を持っており、抑止力には長けている。合理的な敵であれば、米国が直接的な国益が攻撃にさらされても、これらの能力を使うことをためらうと考えることはないであろう。金正恩氏はこのような合理的な敵対者の一人であり、北朝鮮の兵器を実際に米国やその同盟諸国に対して使用することは、彼が避けたい政権終焉の報復攻撃を招くという基本的な考えを理解している。

ただし、総合的に言うと、米国が北朝鮮にミサイル実験の中止と放棄を求めるのであれば、その凍結に関する交渉を行う確固たる勇気を持つ必要がある。さもなければ、今後さらに多くのミサイル打ち上げを見ることになるだろう。(“Complaining Won't Get North Korea to Stop Testing Missiles”, Daniel R. Depetris, Fellow, Defense Priorities, Columnist, Newsweek, on Feb.3, 2022)

## 南北関係と大統領選挙

### 南が見逃した金正恩氏の「とても奇妙な言葉」

キム・ジョンソン歴史学者

オーマイニュース 2月2日

大統領選挙 이슈に埋もれて見逃されている問題がある。朴炅美青瓦台スポークスマンが、都市開発不正疑惑に関する迅速かつ徹底的な調査を求める文在寅大統領のメッセージを説明し、ソウル中央地検が、資産管理会社の大株主のキム・マンベ氏に対する拘束令状を要求した昨年 10 月 12 日、「朝鮮中央通信」は金正恩氏の「非常に奇妙な言葉」について報じた。

「朝鮮中央通信」は前日に開幕した国防発展展覧会「自衛-2021」での金正恩委員長の記念演説を報じた。金正恩氏は記念演説の中で「米国は近年、わが国に対して敵対的ではないと頻りに発信しているが、信頼できる行動的根拠はない」、「明白なのは、朝鮮半島地域の情勢の不安定は、米国という根源によって簡単に解消することができなくなっている」と述べた。

彼はそのように警戒心をあらわにしつつも、実に驚くようなことを述べた。「われわれの主敵は戦争そのものであり、南朝鮮や米国、あるいは特定の国家や勢力ではない」。

彼は、戦争が主敵であり、南や米国は主敵ではないと述べた。彼は南と米国に対する警戒を表明しながら、また別のシグナルを示した。「明確に言うが、われわれは南朝鮮を狙って国防力を強化しているのではない」と述べ、「この地で民族同士が武力を使用する恐ろしい歴史は二度と繰り返されるべきではない」と強調した。

これは、金正恩体制が南と米国に対するアプローチに変更を加えていることを反映している。これは、南も伝統的な視点やアプローチから離れる必要があることを示している。なぜなら、既存の方法に埋められると、北が生み出している新しい流れを理解し対応することが難しくなるからだ。

北のシグナルに従わなければならない理由はない。しかし、それを無視して知らないふりをすることもできない。米国とともに、北は朝鮮半島問題を牽引する重要な変数である。したがって、ただちに受け入れるかどうかはさて置き、一旦は参考にして、場合によっては活用すべきは、南と米国への北朝鮮の「サイン」である。不必要な紛争を防ぎ、朝鮮半島を安定させることが不可欠である。

しかし、近年、韓国では安全保障に直接関係するシグナルをスルーしてしまう様相が顕

著に見られる。進歩対保守の対立的枠組みに過度に巻き込まれ、朝鮮半島問題に直接関連する新たな兆候に適切に対処できない危険性が表れている。

専門家らは、南の政治の中で突拍子もない北朝鮮主敵論と先制攻撃論があたりまえのように取りざたされている今日の現実に遺憾の意を表明している。2月21日午後にオンラインで開催された「南北基本合意書発効30年：評価と展望」の学術会議場がまさにそうだ。

統一研究院、国家安保戦略研究院、国立外交院が共催した学術会議の第2セッションで発言したソウル大学のイ・ジョンチョル教授は、「米国主敵論を破棄する、破棄できる、そして自らの主敵は戦争そのものであるとの国防発展展覧会での金正恩演説の意味を真剣に受け止めなければならず、積極的に対応する必要がある」と述べた。

彼は、最近の国内政治がこのような流れを活用していないことを嘆いた。彼は、進歩対保守の対立を煽り嫌悪感を生み出す国内政治が、北との関係に悪影響を及ぼす可能性が高いと憂慮した。

「最近、多く浮き彫りになるの、いわゆるアイデンティティ政治だが、今回の選挙で浮かび上がる数々の嫌悪主義や野党候補者が提起した北朝鮮主敵論、このようなアイデンティティ政治が南北関係に与える影響は非常に大きく、これが嫌悪主義と結びつく度に南北関係が停滞してきた今までの歴史を再評価すべきだと思う」と述べた。

また、南北関係を含む国際関係において「戦略的曖昧さ」がある程度、必要であるにもかかわらず、それが失われる可能性があることと懸念を表明した。米国陣営と朝中陣営の間では実用的で実利的な立場を堅持する余地があるにも関わらず、あまりにも一方的に偏りすぎるリスクがあると強調した。

彼は、最近、尹錫悦候補が「フォーリン・アフェアーズ」に掲載した文章を見ると「わが野党は外交と南北関係を戦略的な明確さで扱う必要がある」との立場を伝えたと思うとしながら、「個人的には韓国外交は戦略的曖昧さの枠組みを持つべきだと思う」と語った。

「南北合意の履行と南北関係の見通し」と題された第2セッションの議長を務めた国立外交院のチョン・ボングン教授も、国防発展展覧会での金正恩氏のシグナルに注目する価値があると指摘した。

金正恩氏の「われわれの主敵は南朝鮮や米国ではなく戦争だ」という発言を「非常に奇妙な言葉だ」と評価し、「非常に肯定的に評価し利用すべきだと思う」と述べた。

最近醸し出された朝鮮半島の新たな局面を積極的に活用すべき必要性を強調した。既存の冷戦アプローチから離れ、新たな対策で対応する必要性を挙げた。

北からの新たな流れについて、「一方で非常に問題だが、一方でわれわれが活用できるものだと思う」と語った。朝鮮半島の新しいパラダイムに慎重に対応する一方で、積極的に活用する必要があると指摘した。

第2セッションのパネリストである統一研究院室長の洪珉氏も、朝鮮半島のパラダイムの変化に積極的に対応する必要性を強調した。新しい状況に対して、彼は「われわれの既存のアプローチは変わらなければならない」と述べ、変更されたアプローチを駆使する必要性を強調した。

もう一人のパネリストである国家安保戦略研究院のチェ・ヨンファン研究員は、進歩対保守の国内政治構図が、南北関係に及ぼす悪影響を特に懸念した。政治的な二極化によりこの現象は激化していると指摘し「韓国と米国は、国内問題が外交政策を支配する社会にますます変わりつつあるようだ」と述べた。「国内問題が外交政策を支配するならば、われわれは外交政策の一貫性を確保できないだろう」と強い懸念を表明した。

米国の対北政策だけが変わったのではない。北の南と米国の政策も劇的に変化している。ウクライナと台湾海峡だけに、新たな局面があらわれているわけではない。朝鮮半島にも新たな状況が生み出されている。

朝鮮半島の新しい状況は、専門家の上記の提言のように、既存の冷戦アプローチでは対処することはできない。「われわれの主敵は戦争だ」という「非常に奇妙な言葉」で接近している北に対応し協力するのであれば、南もそれに見合った姿勢を取らなければならない。進歩対保守の対決構図が、南北関係に過度に大きな影響を与える今回の大統領選挙の局面は、朝鮮半島の平和と安定にとって決して有益ではないと言える。

## 第2回大統領選挙討論会での安保攻防

### 「国際社会での孤立を招く危険な主張」

金鐘大前正義党国会とのインタビュー

「キム・オジュンのニュース工場」3月1日

-大統領候補者らの討論会を見ながら、これは金鐘大前議員をお招きしなければと思いました。議員になる前はこの分野が専門でした。討論会では二つの重要な主張が見受けられました。ひとつは安哲秀候補の核共有発言。NATO 式の核共有とは違う当事者だけの核共有。アメリカが保有している核兵器をわれわれが共有する。簡単に言えば、そういうことでした。尹錫悦候補本人は核共有について話したことがないと言っていますが、実際には昨年9月に公約として発表しました。いずれにせよ、討論会では自分は核共有を考えておらず、アメリカのカリフォルニアにある ICBM を少し調整し、戦術核に変えて撃てばよい、このように ICBM の弾頭を交換して撃つことを言ったのだと思います。これら2つの核関連の主張が浮上したのですが、それらを専門家としてどのように見ているのでしょうか？

あまりにも荒唐無稽で、幽霊のような論争なので、私はこれに反論すること自体がバカバカしいと思っています。国会議事堂の屋根が開くと、マジンガーゼットが出てくるのと同じ話です。

ひとつずつお話ししますと、安哲秀候補の主張はこうです。「グアムや沖縄には、私たちが使える戦術核がある。私は、米国とライセンスを共有する」。彼は、これを核共有と呼んでいます。しかし、グアムや沖縄には戦術核はありません。そのような核兵器はありません。どこで聞いたのでしょうか？

-ないんですか？

グアムや沖縄にはヨーロッパに配備された米国の核爆弾 B-61 のようなものではありません。B-61 核爆弾はヨーロッパにある6つの基地と米国の4つの基地だけにあります。数量をすべて合わせても230発です。それ以上は作っていません。アメリカ本土に100発程度あります。

グアムや沖縄に配備することができる核爆弾 B61-12 を開発中ですが、いつ開発できるか誰も知りません。トランプが開発をはじめましたが、バイデン政権が今も続けているという情報はありません。

もし、アジアに核兵器を配備すれば、これは大きな地政学的変化です。これは東アジアの状況を変える話です。この基本的なことさえも確認していなかったということです。

-NATO 式の核協定や核共有の概念は何ですか？

NATO 式とは朝鮮半島に戦術核兵器を配備しそれらを共有するということです。しかし、安哲秀候補は戦術核の配備に反対しています。

だから朝鮮半島に核兵器を持ち込むのではなく、沖縄やグアムにある(?)核兵器を使

うという趣旨だと思います。本当に沖縄に核兵器があれば、おそらく日本はひっくり返るでしょう。恐らく住民のほとんどが驚くでしょう。

しかしながら、アメリカの戦術核政策は今のところはっきりしていないのです。バイデン政権で核態勢見直し(NPR)の報告は出ていない。そして、核のない世界を夢見ています。オバマ政権の時、バイデンも核のない世界について叫んでいたではないですか。そして核の役割を減らす立場です。では、バイデンは海外に核兵器を配備する大統領なのでしょうか。そうは思いません。

**-NATO 式核協定または核共有という概念がたびたび登場するのですが、アメリカが他の地域で核兵器を共有する可能性があると思いますか？**

第二次世界大戦後、イギリス、フランスは核保有国になりましたが、ドイツ、ノルウェー、トルコ、イタリアは核兵器を持っていません。そこで、NATO の加盟国にアメリカの核を配備して、核保有国であるかのような一種の満足感を与えたのであり、核の使用権を与えたわけではありません。すべてはアメリカによって制御されています。

ボタンはアメリカが握っている。NATO もそうです。ですから、核は共有できる武器ではありません。これは、国家の最後の砦であり最終兵器なので、それを共有することは前例がなく、今後も決してありえません。

**-共有の概念は核に合わないのですね？**

そうです。

**-よって、物理的に核を置いただけであり、共有するためには、ボタンを共有する必要があるのでは？**

そう、決定権です。

**-決定権をアメリカが他国に委ねたことは一度もありませんが？**

NATO 式も実は核共有ではないということです。しかし、安哲秀候補の話は外国にある戦術核を朝鮮半島にいるわれわれが共有するということです。しかしそれは、ありもしない核をもって論争しているのです。グアムや沖縄には安哲秀候補の言う戦術核はありません。

**-それでは、尹錫悦候補が語ったカリフォルニア州の戦略核兵器の弾頭を戦術核に変え、発射する方法は？**

より奇想天外です。まず第一に、カリフォルニアのヴァンデンバーグ空軍基地に ICBM はありません。

そこに核実験場があります。時々南太平洋でミサイルをテストします。そこから発射していますが、それは本物の ICBM ではありません。カリフォルニア州北部のモンタナ州、北西部の 5 つの州のミサイル・サイロに分散されています。だから、ありもしない核について話しているのです。

2 つ目は、戦略核兵器である ICBM のダイヤルを調整することで爆発力を下げられると主張していますが、それは不可能です。戦略核の爆発力を制御することはできません。技術的には不可能であり、戦略核兵器を戦術核兵器として使用することは、専門家がこれまでに誰ひとりとして言ったことがない奇想天外な話です。

3 つ目はアメリカから北にミサイルを発射すれば、北極ルートを通することになります。北に到着する前に、最後の降下中に中国またはロシアの領空を通します。

そうしたら中国やロシアは直ちに核警報体制を発令するでしょう。

-それがどこへ向けて発射されたものか分からないですよ。空中ですから。

そうすると米中間、または米口間の核戦争を覚悟しなければならぬ事態になるので成立しないのです。存在しない核や概念的に正しくない核をもって作戦を凶るとい話なので、このようなことを主張し続ければ、米国はそれに耐えられないでしょう。その時は怒り狂うでしょう。

-昨年 9 月、尹錫悦候補の公約の中に核共有に関する問題が出ていましたが、アメリカは戦術核兵器を共有するというコミットメントに関する立場を例外的に大きく発表しました。

アメリカ国務省の日本・韓国担当次官補は、尹候補の発言が出るとすぐに「アメリカの核政策に無知なようですね」と述べました。そして、非常に強く非難しました。

-核共有に関するあの論争は不必要な攻防だったのでは？

長い、無意味な議論でした。しかし、考えなければならぬ問題が一つあります。それらの戦術核兵器が存在しないのであれば、将来どう対処すればいいのでしょうか。

-その時は、飛行機で運搬するという話になるかもしれませんね。

グアムから朝鮮半島までは 2 時間以上 3 時間以内ですが、核爆弾を乗せた飛行機が 3 時間も飛ぶという事はありませんね。中国とロシアはすぐに気づくでしょう。これは非常に危険です。

米国はそのような戦略を好まないで、最近、多くの戦略爆撃機がグアムから撤退しています。ステルス・マシンでなければ、むしろ中国の標的です。ですから、私たちは世界中で何が起きているのかを知る必要があります。世界がいったいどのように動いているのかを。したがって、このような実効性のない論争はむしろ国民を混乱させるだけです。核兵器は将来的には空母や原子力潜水艦に搭載される可能性があります。そして今、F-35 戦闘機に戦術核を搭載するテストをしています。しかし、それはすべて開発中であり、完了していませんし、バイデン政権は立場を明らかにしていません。バイデン大統領の核政策について、米国に確認する必要があるのですが、オバマと同じなら、「核のない世界」について話してきたので、われわれが今話している内容はすべて無駄話になります。

バイデンもオバマと傾向が同じですが、これからどうなるのか、アメリカの核政策も分からないなかで、私たちが核の共有を云々するのは荒唐無稽なことなのです。

## 誇り高き戦略国家として行動する 激変の時代と朝鮮の進路

金志永編集局長

朝鮮新報 3月1日

### 労働党規約の改正と国家活動の「新たな前進」

米国の一方的で不公正な対外政策に起因する米中新冷戦の構図が深まり、ウクライナ問題をめぐるロシアと欧米諸国の対立が激化している。国際情勢がさらに不安定さを増す中、北東アジアの一角で社会主義強国建設を進める朝鮮はどの道を歩もうとしているのか。

新たな高揚期、壮大な激変期

現在、朝鮮の内外政策が展開される様相を理解するためのキーワードは「高揚期」、「激変期」だ。今日、朝鮮の指導部が思い描く未来は、過去の単なる延長ではない。朝鮮労働党第8次大会(2021年1月)が分水嶺となった。

党第8回大会で金正恩総書記が行った開会の辞開は、総決期間すなわち党第7回大会(216年5月)後の5年間でさらに拡大強化された朝鮮の主体的力量とそれによって向上した国家の国際的地位は、社会主義建設の新たな高揚期、壮大な激変期が到来したことを明確に示していると確言した。高揚期、激変期は偶然到来したわけではない。労働党が情勢を正確に判断し、正しい進路を選択した結果だ。

党第7回大会では、当時の国際情勢の特徴について、「支配権を確保しようとする列強間の葛藤と対立がさらに深まり、自主を目指す勢力と支配主義勢力の対決において、米国を筆頭とする帝国主義勢力・反動勢力が徐々に衰退没落している」ことだと看破した。米国が「唯一超大国」を自称する決定的契機となった1991年、社会主義ソ連の崩壊から25年後の国際情勢、世界の姿に対する労働党の観点は冷静で鋭かった。

列強間の葛藤と対立が深まる構図の中で、朝鮮は国力を増大させながら「地政学的要衝地論」を大胆に実践した。大国の利害関係が交差する北東アジアの中心に位置する朝鮮は、国力が脆弱で列強たちの角逐戦場になった歴史があるが、大国と力の均衡を実現し、要衝の地政学的条件を積極的に活用すれば、情勢発展のイニシアティブを堂々と行使することができるというのが金正恩総書記の地論であり信念であった。

朝鮮が米本土を射程内に収める大陸間弾道ミサイル試射を成功させ、国家核武力を完成させた朝米対決の構図が変わった。一方、米国と対立していた中国とロシアは隣国・朝鮮と親善友好関係を強化発展させることに外交の焦点を合わせるようになった。戦略国家としての地位を固めた朝鮮は、国際舞台で臆することなく、主張すべきことを主張し、自国の政策的決定を貫徹していった。

### 修正・補足された「当面の課題」

自国の力を増大させた5年、激動と変化の5年を経て、労働党がいうところの「わが国家第一主義の時代」、すなわち自尊と繁栄の新時代に入った。党第8回大会以後、朝鮮の政策に貫かれているのはまさにこのような時代精神だ。

わが国第一主義時代の政策は、党第8回大会で改正された党規約を指針として策定されている。労働党は「党と革命発展の激変は党規約の革新を要求し、党建設と党活動の新たな前進は、党規約の正しい改正から始まる」と説明している。ここに付け加えるならば、社会主義朝鮮の執権党である労働党の規約革新は、当然ながら過去と一線を画す国家活動の「新たな前進」をもたらすことになる。今回の改正を通じて、党規約序文にある「当面する闘争と関連した内容」のうち、一部が修正・補足された。

### 国営メディアを通じて内外に公表されたのは3項目

社会主義建設と関連して「国家武力を政治思想的に、軍事技術的にたゆみなく強化する内容」を補足し、「海外同胞の民主主義的民族権利と利益を擁護し、かれらを愛国愛族の旗の下に固く結びつけ、民族的自尊心と愛国的熱意を呼び起こすという内容」を新たに明記し、祖国統一の課題と関連して「強力な国防力によって根源的な軍事的脅威を制圧し、朝鮮半島の安定と平和的環境を守る」ということを明確にした。

### 勝利を担保するのは強大な武力

党規約の序文に明記されたということは、朝鮮の社会主義執権党にとってそれだけ重要な課題であるということだ。実際、党規約で修正・補足された内容は国の政策として具現され、高い目標が設定されている。海外同胞権益擁護に関しては、今年2月に最高人民会議で関連法が

制定された。党の課題で修正・補足された内容に注目すれば、労働党がいうところの「昨日と異なる今日の進歩」が見えてくる。

国力を増大し続け、そのパワーによって国家（海外同胞）の尊厳を守り、国益（海外同胞権益）を擁護する。民族の宿願である祖国統一も、圧倒的な国防力によって戦争を抑止し、米国の分断・対決政策を完全に破綻させることで実現する。

社会主義建設の高揚期・激変期に情勢発展のイニシアティブをしっかりと握り、より高い目標を達成するには、まず強くなければならないというのが労働党の観点だ。そして国力強化の核心的国策の一つが、党規約序文にも明記された「国家武力のたゆまない強化」である。

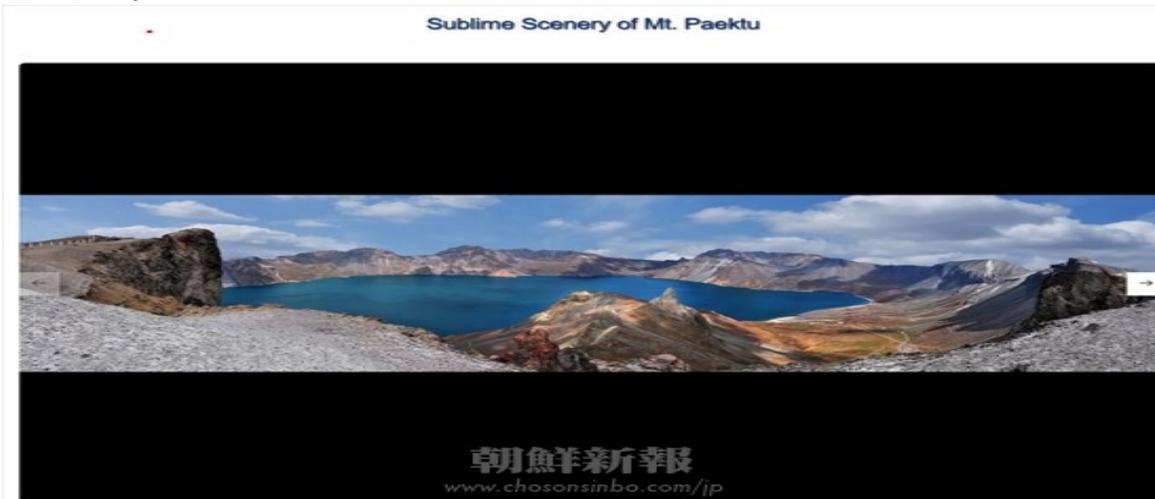
朝鮮において国防発展と自尊繁栄は不可分の関係にある。国際情勢が不安定さを増している激変期に北東アジアの要衝に位置する戦略国家の進路が変更されることはない。

## トピックス

### ○金正日総書記生誕 80 周年に際し / 国際討論会と写真展

朝鮮新報 2 月 23 日

金正日総書記の生誕 80 周年を記念して、「白頭山偉人を称える国際祭典組織委員会」が主催するオンライン国際討論会と写真展が同組織委のウェブサイト（[www.mountpaektufestival.org](http://www.mountpaektufestival.org)）で 14 日から開催されている。討論会と写真展では、金正日総書記の業績をテーマにした世界各国の人士による書面討論、朝鮮革命の始原である革命の聖山・白頭山をテーマにした多彩な写真を見ることができる。組織委では、「討論会と写真展が朝鮮革命と世界の自主化偉業のために築きあげた白頭山偉人たちの偉大な革命的生涯と傑出した業績を称え、朝鮮人民の正義の闘争を積極的に支持・声援する有意義な契機となることを期待する」としている。14 日にはインドネシア・ジャカルタで開幕式が行われた。



写真展「白頭山」より

#### オンラインで

朝鮮との親善・連帯に取り組む各国の団体で構成される「白頭山偉人を称える国際祭典組織委員会」では、金日成主席と金正日総書記、金正恩総書記の偉業を称える国際規模の行事を 2002 年から定期的に朝鮮で開催してきた。

組織委では金日成主席生誕 110 周年と金正日総書記生誕 80 周年を迎える今年、2 月から 4 月までを国際祝賀期間に定めて、世界的な範囲で多彩な行事を催すとしている。総書記生誕 80 周年に際したオンライン国際討論会と写真展は、その第一弾となる。

オンライン国際討論会「チュチェ朝鮮の永遠な象徴金正日」には、アジア太平洋、欧州、アフリカ、中東、中南米の各国、そして国際機関のチュチェ思想研究者などが参加し、金正日総書記の業績を多方面から紹介している。



### オンライン国際討論会

とりわけ各国の人士らは、ソ連・東欧の社会主義の崩壊後、金日成主席の逝去や自然災害、敵対勢力による孤立圧殺政策など幾重もの試練により国家存亡の危機に直面した「苦難の行軍」時代に、金正日総書記が朝鮮において社会主義を守り抜いたことの今日的意義について強調している。

朝鮮の自主的平和統一のためのアジア太平洋平和統一地域委員会のピーター・ウッズ共同委員長は、「金日成主席が逝去した後、朝鮮に対する敵対勢力の政治的・軍事的挑発、制裁、封鎖は極限に達し、西側メディアは朝鮮の社会主義が3年以内、早ければ3カ月以内に崩壊すると予測した」としたうえで、「しかし朝鮮は金正日総書記の先軍政治、自立経済と科学技術に基づいて、敵対勢力の軍事的挑発を断固として阻止し、国家安保を強固に守った。21世紀を迎えて強固な政治・軍事強国として台頭した朝鮮を目撃し、世界は金正日総書記を傑出した政治家、鉄の意志を持った無敵の指揮官として高く評価している」と述べた。

また、日本からは、日朝友好連帯埼玉県民会議・鎌倉孝夫議長、広島修道大学・菱木一美教授、日本朝鮮学術教育交流協会・藤野正和会長、日朝友好連帯群馬県民会議・宮川邦雄事務局長、福島朝鮮学校を支援する会・住谷圭造副会長の5人が討論に参加。金正日総書記がその基礎を築いた朝鮮式社会主義の優越性に言及しながら、総書記の業績の一つである朝・日平壤宣言(2002年)に基づいて朝・日友好親善に努めていく決意を披歴している。

### オンライン写真展

「(<https://www.mountpaektufestival.org/category/international-online-photo-exhibition>)」には、「金正日総書記の生家—白頭密営」(8点)、「白頭山における抗日闘争の歴史」(27点)、「白頭山の崇高な風景」(26点)、「三池淵市」(16点)、「写真家ロジャー・シェパード氏による白頭大幹」(40点)、「白頭山へ行こう」(27点)——の6つのテーマの下、計144点が展示されている。



### 一新された三池淵市を闊歩する女性たち

写真展は、白頭山の雄大な自然や革命史跡地、4年にわたる建設プロジェクトが昨年完工した三池淵市の一新された全景、三池淵ホテルなどの公共施設、住宅、新しい市街地を闊歩する人々の姿など、多彩な構成となっている。また、これまでに組織委が白頭山で開催した親善行事の写真も紹介されている。

組織では金日成主席の生誕記念日を迎える4月には、インターネット祝賀舞台「人類の永遠なる太陽である金日成」を開催するとしている。

## ○金正日総書記生誕80周年記念インタビュー

鎌倉孝夫・埼玉大学名誉教授

朝鮮新報 2月16日

### 今こそ読み直すべき歴史的巨著

日本では1970年代からチュチェ思想研究会や金正日著作研究会（1994年設立）、金正恩著作研究会（2017年設立）など、金日成主席と金正日総書記、金正恩総書記の思想・理論を学ぶ活動が各地で取り組まれてきた。鎌倉孝夫・埼玉大学名誉教授（87）はチュチェ思想研究家として、その研究・普及に長年貢献してきた。金正日総書記の生誕80周年に際して、改めて総書記の思想・理論業績について聞いた。

### 社会主義の真髄

チュチェ思想国際研究所理事を務める鎌倉孝夫さんは、1979年に初めて訪朝し、82年10月、90年10月に金日成主席と会見した経験を持つ。それがチュチェ思想に基づく朝鮮式社会主義との出会だった。

ソ連、東欧における社会主義が崩壊した当時、世界のマスコミは「ソ連、東欧社会主義の解体＝社会主義自体の解体」という認識をまことしやかに宣伝していた。鎌倉さんは、「ソ連、東欧社会主義の体制は社会主義に値するものではなかった。ソ連、東欧における社会主義体制

の崩壊は、市場経済の導入や官僚主義、権威主義で社会主義そのものをゆがめてしまったことに基づく。崩壊したのは社会主義体制自体ではない。『人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗である』(91年5月5日)をはじめとする金正日総書記の著作の数々には社会主義の真髓が明らかになっている。人民大衆を主体とし、人間の社会的本性たる自主性、創造性に即してこれを限りなく高めるチュチェ思想に基づいた社会主義の真理性が明示されている。総書記の著作は当時、何度も何度も読み返した。『チュチェ思想について』(82年3月31日)などチュチェ思想を体系化した著作だけでなく、90年代に社会主義の前進と発展を論証した一連の著作は今、もう一度読み直すべき歴史的な大著だ」と話す。

新型コロナパンデミックにより新自由主義の破綻が明確になる昨今、「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は、世界が向かうべき模範となっている」と指摘する。

「市場の自由競争によって経済の効率化と発展を実現しようとする新自由主義は、21世紀に入って大変な矛盾を引き起こしている。その最たるものが新型コロナだ」と鎌倉さん。新型コロナは全世界で574万人の死者を出し、なお感染拡大が収まらない。その中で朝鮮は依然として感染者ゼロの防疫態勢を保っている。

鎌倉さんは、「世界的感染拡大の中でも朝鮮では絶対に人民に感染させないという党の方針が具現されている。党と人民の一体化、そして人民自身の自覚的行動がなければここまでの徹底した防疫対策はとれない」としながら次のように強調する。

「こんにちの強固な体制を構築するまでには、金正日総書記の大変な苦労があった。ソ連、東欧での社会主義の崩壊後、90年代半から金日成主席の逝去や自然災害など朝鮮は戦争にも劣らない危機に直面した。さらに米国による圧殺策動が激化する中で総書記は自力更生と人民大衆中心の政治によって社会主義を堅持し、完全に守り切った。その土台の上に、世界的健康危機の中で自国の人民を守ることのできるこんにちの朝鮮がある」

また、グローバル化したサプライチェーンは新型コロナによって寸断され、各国の経済・生活の危機、世界的な景気後退を引き起こした。

鎌倉さんは「朝鮮は自国の資源、技術、人民の力で自国を発展させていく自力更生を実践してきた。輸出競争ばかり重視してきた日本の食糧自給率は過去最低の37%で危機的状況だ。他国に過度に依存しない自力更生による経済建設は、コロナ禍で各国が真剣に取り組むべき課題だ」と話す。

### 草の根で学習、交流

1979年から40年間、延べ29回にわたって訪朝した。とくに06年から19年までは毎年訪朝し、金正日時代から金正恩時代への移行、その変遷と発展を直に見てきた。

鎌倉さんは、「朝鮮式社会主義は揺るぎなく発展している」とする一方、「朝鮮の発展と相反し、日本では依然として偏見に満ちた朝鮮バッシング、在日朝鮮人差別が止まないどころか、いっそう右傾化している」と嘆息を漏らす。

1994年当時、尾上健一さん(チュチェ思想国際研究所事務局長)らとともに金正日著作研究会を発足させたのは、「日本人が朝鮮の実情をあまりにも知らない状況において金正日総書記の著作に学ぶべき」と痛感したからだった。地元埼玉では、90年代から現在まで日朝友好連帯埼玉県民会議の会長を務め、訪朝や学習会を通じた草の根の朝・日友好親善運動に尽力してきた。もうすぐ米寿を迎える。

鎌倉さんは、「これまで以上に朝鮮について日常的、定期的に学び、頻繁に交流する取り組みが必要だと感じる。日本政府、マスコミは、朝鮮の自衛的措置についてその背景や根拠について見ようとせず脅威だと騒ぎ立て、軍備増強にひた走っている。日本人にとっても不幸なことだ。こういう状況をなんとか正したい。研究者としては、思想史におけるチュチェ思想の位置づけをわかりやすく解説し、大衆を啓蒙していきたい」と語った。

## ○海外同胞權益擁護法が採択された意義

朝鮮新報 2 月 12 日

### 在日同胞が待ち望む施策の施行

朝鮮の最高主権機関であり立法機関である最高人民会議（第 14 期第 6 回会議・2 月 6、7 日）で海外同胞權益擁護法が採択された。これは海外同胞の民主主義的民族権利と利益を擁護保障する朝鮮労働党の構想と意図を法律化したものだ。今後、実務的な対策が講じられて法律に基づく施策が実行されることになる。最高人民会議第 14 期第 6 回会議で海外同胞權益擁護法が採択された。

### 労働党規約の改正に伴い

朝鮮では民族愛、同胞愛に満ちた指導者たちによって国政に海外同胞重視の思想が具現されてきた。

金日成主席は、我々が工場を 1、2 つ建てることができないとしても、異国の地で苦しむ同胞に子どもたちを勉強させるためのお金を送らなければならない、これは我々の民族的義務であるという国土が廃墟と化した戦後の厳しい時期に在日朝鮮人の子どもたちのための教育援助費と奨学金を送った。

金正日総書記も主席の想いを継いだ。在日同胞に最高人民会議の代議員、国家受勲の榮譽を与え、同胞たちが祖国を自由に往来できるように尽力したのも金正日総書記であった。

金正恩時代になり二度目に開かれた朝鮮労働党大会、すなわち 2021 年 1 月に開催された党第 8 回大会は、新たな時代の要求に合わせて海外同胞重視思想を政策化していく上で大きな転機となった。

党大会で改正された党規約の序文に海外同胞たちの民主主義的民族権利と利益を擁護し、同胞たちを愛国愛族の旗の下に結集させ、民族的自尊心と愛国的熱意を呼び起こすという内容が新たに明記された。

党規約の序文に反映されるほど、海外同胞問題は朝鮮の執権党である労働党にとって重大な課題なのである。

今回、この課題を国家レベルで遂行するための法的担保がつくられた。

### 法律で定められた国家の使命

最高人民会議で採択された海外同胞權益擁護法は、金正恩総書記の崇高な意図に沿って、国家が 海外同胞の權益を擁護保障することに優先権を与え、 政治・経済・社会文化など各分野において同胞に対する奨励及び優遇・特惠措置を幅広く保障しなければならないと定めている。

法によって定められた国家の使命と役割には二つの側面がある。一つは海外同胞の居住国で提起される權益問題に関するものであり、もう一つは海外同胞のために祖国が行う政策、措置に関するものだ。

これまでも指導者の同胞愛と祖国の恩恵を受けてきた総聯と在日同胞は、それについて「子どもを抱く母親の慈悲深い懐（어머니 품）」に例えて語り継いできた。

今回採択された海外同胞權益擁護法は、異国に住む同胞たちの運命と未来までも守ってくれる母の懐、海外同胞たちの希望と才能をかなえ、愛族愛国の人生を輝かせる母の懐を国の政策として具現し、執行する法的基礎となる。

金正恩総書記は、総聯結成 60 周年に際して送った書簡の中で、総聯は社会主義祖国の一部であり、在日同胞は母なる祖国と一つの血筋を結んで暮らす兄弟であり家族である、労働党と朝鮮の政府は金日成主席と金正日総書記が任せていかれた総聯と在日同胞たちの運命と未来を最後まで責任をもって守り、在日朝鮮人運動の強化発展のために全力を尽くすと述べていた。

### わが国家第一主義時代の要求に従って

海外同胞権益擁護法が採択されたことで、朝鮮の該当機関では海外同胞援護事業をより幅広く、積極的に展開することができる。

最高人民会議で海外同胞権益擁護法について討論したメン・ギョンイル代議員は、この法律を徹底的に遵守しながら、わが国家第一主義時代の要求に従って同胞たちとの事業を大胆に革新するための実務的対策を講じていくと述べた。そして海外同胞運動の生命線である民族教育と同胞たちとの経済協力事業の活性化について言及した。

代議員が討論で強調した「わが国家第一主義時代」とは、朝鮮の党と政府と人民が国家の尊厳と地位を高めるための決死の戦いを展開した結果として生まれた「自尊と繁栄の新時代」のことだ。いまの朝鮮は、より高い視点から世界を俯瞰している。そして強力な戦争抑止力を備え、国際政治に影響を与える戦略国家の地位と国力に相応する政策を立て実行している。

今後、海外同胞援護の分野でも在日同胞が待ち望み喜ぶ施策が実行され、自主強国の海外公民としての誇りを抱かせる事業が新たに展開されていくだろう。

### ○佐渡金山世界遺産登録申請問題

#### 浅井基文・日本外務省元地域政策課長

『21世紀の日本と国際社会コラム』1月29日

昨年(2021年)7月14日の「コラム」で、世界遺産に登録された「軍艦島」の後続措置履行状況に関するユネスコ世界遺産委員会の点検結果「決定文案」が「2015年7月に日本の23の近代産業施設が世界遺産に登録された際に、日本政府に対して各施設の「歴史全体」が理解できるようにする「解釈戦略」を立てるよう勧告し、これを忠実に履行することを求めた2018年の決定文の内容に改めて言及しつつ、日本が「決定をまだ忠実に履行していないことに対して強い遺憾を表明(strongly regrets)した」ことを紹介しました。そこで是正が求められたのは、軍艦島で朝鮮人徴用工が強制労働を強いられていた史実を忠実に紹介することです。ちなみに、東京にある情報センターはこの勧告を無視したまま今日に至っています。したがって、日本がやはり朝鮮人徴用工を強制的に働かせていた歴史をもつ佐渡金山の世界遺産登録を申請する動きに対して、韓国が厳しく反対してきたのは当然でした。

岸田政権は南朝鮮(韓国)をはじめとする国際的反対を考慮して、佐渡金山の登録申請を先送りする方向で検討してきたと報道されてきました。ところが、1月29日付の朝日新聞によれば、岸田政権は28日、安倍晋三氏を筆頭とする自民党内の要求(及び新潟県の希望)の前に方針転換し、申請決定に踏み切りました。南朝鮮外交部は直ちに「われわれの度重なる警告にもかかわらず、日本政府が第2次世界大戦時に韓国人が強制労働の被害にあった現場である佐渡金山の世界遺産登録推進を決めたことに対し強い遺憾を表明する」とする報道官声明を出すとともに、相星孝一・駐韓日本大使を呼んで抗議しました。韓国・聯合ニュースによれば、韓国政府は今後「負の歴史に関する十分な説明をせず、登録を強行することは世界遺産の根本的な趣旨に合わない」ことを強調し、国際社会に働きかけを行っていくと見られます。

朝日新聞も指摘していますが、日本政府は「文化遺産としての価値はあくまで江戸時代が対象」という議論で韓国側の批判をかわそうとしています。この「へりくつ」は、軍艦島などの「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録申請の際にも用いられたものですが、最初に述べたユネスコ世界遺産委員会の勧告によって破産しています。正に「性懲りもなく」、自分勝手な理屈だけでものごとを「ゴリ押し」しようとするものです。安倍晋三氏に「つける薬」はないですが、新潟県には「襟を正す」こと、そして、あくまで申請したい

のであれば、「朝鮮人徴用工に強制労働させた」史実から目を背けず「直視していく」ことを要求します。この点を曖昧にしたまま、申請一点張りで突き進むことは許されません。

1月27日付のハンギョレ新聞日本語WSは、「日本の佐渡金山は世界遺産になりえない」と題する、慶星大学都市工学科教授・文化財庁文化財委員(世界遺産分科)のカン・ドンジン署名文章を掲載しています。日本政府の決定前に発表されたものですが、内容的には、日本政府の「暴走」を見越して書かれたものです。「佐渡金山は、明治日本の産業革命遺産が歩んだ道と同じく歩もうとしている。時期を「戦国時代末～江戸時代」に限定して強制動員の時期を外し、強制動員に関連する遺産も除外しようとしている。目の前に広がる鉱山の姿は、19世紀末以降、東アジア全体を戦争に巻き込んでいった侵略時代の結果物なのに、どうやって地中に埋もれている以前の時代のものだけで世界遺産を狙えるというのか。誕生、発展、衰退、消滅に至る鉱山の完全な歴史を説明することができず、幼い頃の姿だけを鉱山の歴史として見てほしいという日本の態度に、怒りとともに痛ましさすら感じる」という鋭い指摘には、返す言葉もありません。私たちとしては、「我関せず」を決め込むのではなく、私たち一人一人の歴史認識の確かさが問われていると受け止め、岸田政権に申請撤回を要求するために声を上げなければならないと確信します。

### ★お知らせ

**朝鮮新報電子版はどこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く、朝鮮半島のニュースや在日同胞社会ニュースなどをいつでもどこでも簡単に検索できます。**

**ここを検索 <https://www.chosonsinbo.com/subscribe>**

### 朝鮮半島日誌(1月1日～3月8日)

01/01

- ・朝鮮労働党第8期第4回総会に関する報道。
- ・朝鮮労働党第8期第4回総会公報。
- ・金正恩朝鮮労働党総書記旧正月慶祝講演鑑賞
- ・金正恩朝鮮労働党総書記、新年を迎えて在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会の許宗萬議長に祝電。
- ・金正恩党総書記、新年に際して錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・金正恩党総書記、キューバ革命勝利63周年に際して、キューバのミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス国家主席に祝電。
- ・金正恩党総書記あてに新年に際して、コンゴ民主主義共和国大統領フェリックス・アントワン・シルムボ・チセイケディ、クウェート首長ナワフ・アル・アフマド・アル・チャベル・アル・サバフ、パレスチナ大統領、パレスチナ解放機構執行委員長マフムド・アッパス、ロシア自由民主党委員長ジリノフスキー祝電。

01/02

- ・金正恩総書記が新年を迎え革命学院園児と全国の児童、小学生に贈り物を贈る。

01/04

- ・金正恩総書記が北京冬季五輪開幕に際して中国の習近平主席に祝電

01/05

- ・国防科学院が極超音速ミサイルの試射。朝鮮労働党の軍需工業部と国防科学部門の指導メンバーが参観。

01/06

- ・朝鮮中央通信社、「危険極まりない段階に至った日本の再侵略策動」と題する論評。

01/06

- ・与党「共に民主党」の国会議員50人、日本政府が植民地時代に朝鮮半島出身者を強制労働させた「佐渡島の金山」のユネスコ世界文化遺産登録の中止を求める決議案を南朝鮮政府に提出。

01/07

- ・日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を開催。米国は中国及び朝鮮の核・

ミサイル開発や、「極超音速兵器」への対処などの取り組みなどを表明。

01/10

・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第 17 巻を出版。(1950 年 6 月～9 月の歴史的な演説、談話、命令をはじめ 121 件の労作を収録)

01/11

・金正恩党総書記、国防科学院が行った極超音速ミサイルの試射を現地で指導。  
・朝鮮外務省、日本による植民地時代に朝鮮半島出身者が強制労働させられた「佐渡島の金山」(新潟)を、世界文化遺産登録を推進していることを厳しく非難。

01/12

・金正恩党総書記、和盛地区 1 万世帯住宅建設の着工式で行った演説「和盛地区の大変革によって首都建設の大繁栄期を一層輝かそう」  
・市民団体「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯(正義連)」が旧日本軍の慰安婦問題の解決を求める定例集会「水曜集会」を開催。

01/13

・最高人民会議常任委員会は政令で、金日成主席誕生 110 周年と金正日総書記誕生 80 周年に際して大赦を実施するとの決定。  
・米航空当局が朝鮮による弾道ミサイル発射直後に民間航空機の飛行を制限した問題で、一時的にミサイルの米本土到達を予想し、航空当局が飛行禁止を指示。

01/14

・朝鮮外務省スポークスマン、米国が朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて制裁強化を発表したことに関連して談話を発表。  
・朝鮮国防科学院が平安北道鉄道機動ミサイル連隊の実戦能力判定のための検閲射撃訓練を行った。

01/14

・王毅外相は、米国が新たな対朝鮮「制裁」措置を提起したことに関して香港メディアの質問に「米国の制裁は朝鮮半島情勢の緊張を激化させるだけで情勢安定に何の役にもならない」と指摘。

01/15

・金正恩党総書記、金正日総書記の生誕 80 周年慶祝中央報告大会に出席

01/17

・朝鮮国防科学院と第 2 経済委員会をはじめ当該機関の計画に従って西部で戦術ミサイルの検収試射。

01/17

・趙立堅中国外交部スポークスマンは、朝鮮の今年 4 回目の発射について「朝鮮半島情勢が今日に至ったのには理由がある」と述べる。

01/18

・金正恩総書記が連浦温室農場建設の着工式に出席、演説「咸鏡南道の人民のための連浦温室農場建設で人民軍の戦闘的気質を強く発揮せよ」  
・朝鮮中央通信、朝鮮各地で非常防疫戦をいっそう高強度で展開していると報道。

01/19

・金正恩総書記が朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 6 回政治局会議に出席、司会。金日成主席誕生 110 周年と金正日総書記誕生 80 周年を盛大に祝う問題も討議し、決定書を採択。

01/21

・最高人民会議常任委員会は政令で、「農業省が国の農業生産を統一的に指導することに合わせて農業省を朝鮮民主主義人民共和国農業委員会にすることに決定した」と発表。

01/22

・金正恩党総書記、新年に際して、中国の習近平主席、ロシアのウラジーミル・V・プーチン大統領、キューバのミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス主席とラウル・カストロ・ルス氏、ラオスのトンソン・シスリット主席、ベトナム共産党中央委員会のグエン・フー・チョン書記長、ベトナムのグエン・スアン・フック国家主席、シリアのバッシャール・アサド大統領に年賀状各国の党と国家首班に年賀状。  
・金正恩党総書記、朝鮮総聯中央常任委員会・許宗萬議長の 87 歳の誕生日に際して祝電。

01/25

・金正恩党総書記、金正日総書記生誕 80 周年に際して祝電を寄せたシリア・アラブ共和国のバッシャール・アサド大統領に答電。

・金徳勲内閣総理が平壤市内の学用品生産単位を現地視察。

01/26

・金正恩党総書記朝鮮労働党第 2 回初級党書記大会（～28 日）に出席、開会の辞、結語、閉会の辞。  
・朝鮮職業総同盟中央委員会第 8 期第 4 回総会拡大会議、社会主義愛国青年同盟中央委員会第 10 期第 5 回総会拡大会議を開催し、党第 8 回大会が提示した 5 力年計画の今年度課題を貫徹する問題などを討議。  
・朝鮮歴史学部門がわが国の歴史を歪曲捏造する日本帝国主義の狡猾で悪辣な犯罪行為を暴露する資料を新たに発掘。（高宗の死亡日など）

01/27

・金正恩党総書記、朝鮮農業勤労者同盟第 9 回大会の参加者に送った書簡「農業勤労者同盟は朝鮮式社会主義農村発展を目指す闘争で先鋒部隊となろう」。

01/28

・金正恩党総書記が東北部の咸鏡南道咸州郡連浦地区の大規模野菜温室農場の建設予定地を視察。  
・金正恩党総書記が重要兵器システムを生産している軍需工場を現地指導。  
・金正恩党総書記、共和国英雄の元人民武力省の李勇武顧問の逝去に際し深い哀悼の意を表す。  
・朝鮮国防科学院が 25 日に長距離巡航ミサイル 2 発、27 日には地対地戦術誘導弾 2 発の試射を行った。

01/31

・朝鮮中央通信、第 1 回光明星節人民芸術祝典が平壤で行われたと報道。

02/01

・金正恩党総書記、正月慶祝公演を観覧。  
・平壤で 2022 年正月乗馬競技。

02/02

・米軍が朝鮮半島上空で異例の空中給油訓練を公開（米国防総省が画像配信 2/8）。

02/03

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 42 巻を出版。（1988 年 4～7 月の 42 件の労作）  
・人民文化宮殿で、金正日総書記生誕 80 周年に際し、中央写真展覧会、白頭山賞体育競技大会、第 25 回白頭山賞中央機関活動家体育競技大会が開幕。

02/03

・1942 年 2 月 3 日、山口県宇部市の長生炭鉱で起きた海底坑道水没事故で当時、日本による植民地時代に強制徴用された朝鮮半島出身者 136 人を含む 183 人が犠牲となり今も海底に取り残されたまま 80 年を迎えた。

02/04

・金正恩党総書記、北京五輪開幕に際し習近平国家主席あてに祝電。

02/06

・平壤で最高人民会議第 14 期第 6 回会議。議案は 内閣の 2021 年事業状況と 2022 年課題 2021 年国家予算執行決算と 2022 年国家予算 育児法採択 海外同胞權益擁護法採択。

02/07

・金正日総書記生誕 80 周年慶祝写真展覧会「祖国の富強繁栄と人民の幸福のために」が各道、市、郡で開催。

02/08

・金正恩党総書記、第 2 回建設部門活動家大講習参加者に「新たな建設革命でウリ式社会主義の文明発展を扇動していこう」書簡。  
・平壤で第 2 回建設部門活動家大講習。

02/09

・金正恩党総書記あてにロシア連邦共産党中央委員会ジュガーノフ委員長が祝電。  
・朝鮮美術博物館で、光明星節記念全国美術祝典「愛国献身の生涯」開幕。

02/10

・最高人民会議で金正日総書記生誕 80 周年、記念コイン発行に関する政令。  
・金正恩党総書記宛てにラオス通ルン・シスリット国家主席、パレスチナのマフムド・アッパス大統領が花かごを送る。  
・光明星節に記念して玉流展示館で、国家図書展覧会、平壤国際映画会館で映画上映。

02/11

・金正日総書記生誕 80 周年に際して、第 1 回光明星節慶祝人民芸術祝典、朝鮮少年団全国連合団体大

会、青年中央会館で青年中央芸術宣伝隊公演、玉流展示館で全国美術祝典が開催。

・中国外務省の定例会見で、日本が佐渡金山遺跡(新潟県)の世界文化遺産登録を目指す動きについて、「日本は歴史を直視して反省し、誠実で責任ある態度と実際の行動で歴史上の問題を適切に処理しなければならない」と指摘。

02/12

・金正恩総書記、和盛地区 1 万世帯住宅建設着工式で「和盛地区の天地開闢で首都建設の大繁栄期をいっそう輝かせよう」と題する演説。

・米・日・南朝鮮 3 カ国の外相、米ハワイ州ホノルルで会談し、朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル挑発に強い懸念を表明。

02/13

・金正恩党総書記宛てにシリアバシャル・アル・アサド大統領が祝電。

02/14

・金正日総書記生誕 80 周年を際して、平壤体育館で「輝け、正日峰」大公演、万景台学生少年宮殿で平壤学生芸術サークル員による総合公演、中央労働者会館では職業総同盟中央労働者による芸術宣伝隊公演、人民文化宮殿で雄弁大会、女性会館で女性同盟員の慶祝会、凱旋門広場で舞踏会。

02/15

・金正恩党総書記が三池淵市で行われた金正日総書記生誕 80 周年に際して中央報告大会に参加。

・三池淵市文化会館では、216 師団機動芸術扇動隊合同公演が開催。

・平壤市と各道、市、郡では金正日総書記生誕 80 周年記念報告会が開催。

02/16

・中国駐在朝鮮大使館で、金正日総書記生誕 80 周年に際して祝賀会。

02/21

・米国製の最新型攻撃ヘリコプター AH 6 4 E「アパッチ・ガーディアン」が、京畿道・平沢米軍基地、キャンプ・ハンフリーに配備。(最新アパッチが米本土以外に配備されたのは初)

02/22

・金正恩朝鮮労働党総書記、87 歳の誕生日を迎えた在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)の許宗萬議長に祝電。

・金正恩党総書記は、北京冬季五輪の閉幕と関連して中国の習近平国家主席に口頭親書。

・中国王毅外相が米国プリンケン国務長官との電話会談で朝鮮半島核問題について意見交換を行い「中国はこれまで通り朝鮮半島の核問題解決のために建設的な役割を果たしていく」と述べた。

02/23

・金正日総書記の労作「大学生の中で革命的な世界観を確立することについて」発表 60 周年記念研究討論会が平壤市と各道で開催。

02/26

・朝金正恩総書記が鮮労働党第 2 回初級党書記大会を開幕の辞。

・朝鮮外務省、ロシアのウクライナ侵攻に絡み、責任は米国にあると非難声明。

02/27

・朝鮮労働党第 2 回初級党書記大会の 2 日目会議が行われた。

・国家宇宙開発局と国防科学院、偵察衛星開発のための工程計画に従って重要実験を行った。

02/28

・金正恩党総書記が朝鮮労働党第 2 回初級党書記大会で綱領的な結論と閉会の辞。

・朝鮮外務省スポークスマン、米国が最近、ウクライナ事態を契機に対ロシア制裁圧迫策動を強化していることと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

03/01

・朝鮮中央通信、食料工業省で乳製品生産の物質技術的土台を強化していると報道。

03/02

・金正恩党総書記、朝鮮労働党第 2 回初級党書記大会参加者とともに記念植樹。

・金正恩党総書記、朝鮮労働党第 2 回初級党書記大会参加者と記念写真。

・朝鮮中央通信、茂山鉍山連合企業所で 2 月鉄精鉍生産計画を完遂したと報道。

03/03

朝鮮中央通信社、「危険極まりない再侵略野望の噴出」と題する論評。

03/04

・朝鮮中央通信、金正日総書記生誕 80 周年に際し、金正恩党総書記あてに各国から祝電と祝賀書簡が送ってきた、と報道。

03/05

・中央各紙、金日成主席の土地改革法令発布 96 周年を迎え社説。

03/07

・朝鮮中央通信、金策製鉄連合企業所でエネルギー節約型酸素熱法溶鉱炉建設を本格的に推進している、と報道。

・中国の王毅外相が北京で記者会見、朝鮮の核問題について、「朝鮮の安全保障上の懸念は根本的に解決していない」として、核問題の解決は米国の今後の態度にかかっているとの認識を示した。

・朝鮮が 5 日に弾道ミサイルを発射したことを受けて国連安全保障理事会が非公開の緊急会合を開き、対応を協議。

03/08

・ロシア外務省ピョートル・イリイチョフ高官が朝鮮による一連のミサイル発射について理解を示し、非核化交渉を再開するためには前提条件はないとの述べた